

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (株式会社 電算)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)		・コンプライアンス・ポリシーの一つに「人権の尊重と健全な職場の形成」を掲出。性別、年齢、国籍や人種、宗教、障がいの有無による差別やハラスメントを防ぐための規則、相談窓口を設けている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)		・ハラスメントに該当する行為を就業規則で禁じている。定期的にハラスメント禁止に関する揭示、研修を実施して周知徹底している ・専用の相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)		・労務管理研修を実施し、適正な労働時間の管理、長時間労働の防止に取り組んでいる ・安全衛生委員会でも毎月検討し、防止に向けて課題点を共有している								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)		・あらゆる雇用条件で差別しないことをコーポレートガバナンス・ガイドラインで定めている ・宗教、思想などの面で、環境的な配慮をしている(ブレイヤールームの設置など)				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)		・安全衛生委員会を設置し、社内イントラネットを活用して議事録や取り組みを周知。社内点検やリスクアセスメントを定期的実施し、労働環境、健康の維持増進に関する調査と、低減措置を講じている			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)		・心の健康づくり計画を策定している ・法定のストレスチェックのほか、社の独自基準で産業医師・カウンセラーによる面接・カウンセリングを実施 ・社内ルールに基づいた復職支援を実施している			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)		・多様性を尊重した社内環境の整備に取り組んでいる ・次世代認定マーク「くるみん」取得(2015年4月) ・「職場いきいきアドバンスカンパニーアドバンスプラス」取得(2021年10月)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)		・職務や役割、スキルに応じた様々な研修コースを用意し、実施している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)		・パートタイム労働法、労働契約法等の内容を確認し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・代表取締役社長の健康宣言のもと、総務部が中心となり健康保険組合・産業医・関係部署等と連携しながら健康経営に取り組んでいる ・健康経営優良法人認定を受けている			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)		・台帳を整備して廃棄物の種類・量を把握している ・廃棄物削減の単年度計画を策定。自治体に提出し、見直しをしている										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		・温室効果ガスの算定システムを利用し、月別、拠点別の温室効果ガス排出量を算定。エネルギー使用量も算定システムを利用し、使用量を可視化している							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		・政府が定める温室効果ガスの排出削減目標の実現に向け、再生可能エネルギーを導入している ・社有車のハイブリッド化を推進している						7.2 7.3					12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)		・法令で規制されている有害化学物質が、新規購入物に含まれていないことを確認している ・フロン使用機器は漏えいがないことを監視している			3.9		6.3					11.6	12.4						

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)		・環境への影響が少なく生物多様性を阻害しないと思われる、グリーンマーク・エコマーク製品を優先的に購入している						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)		・設備機器の均等運転による長寿化(リデュース)、事務用品の再利用(リユース)、廃棄物の分別と再資源化率の監視(リサイクル)に取り組んでいる										13		14.1					
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・雨水をトイレの洗浄水などに使用することで、水資源を節約している						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)		・ISO14001を取得している(2001年3月)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		・環境方針を定め、ホームページ等で公表している												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・太陽光パネルを設置している ・2024年度から、本社で利用する電気のすべてをCO2フリー電気に切り替えている							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・地下水を熱源水として汲み上げ、使用後は地中に戻している ・雨水を貯水し、トイレの洗浄水などで使用している												12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		・贈収賄罪等の不正を防止することを目的とし、接待・贈答等に関する取り扱い基準を定めている																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		・コンプライアンス・ポリシーに健全な競争と公正な取引の維持について定めている																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)		・自社製品の商標及び特許を取得し、管理している ・法務担当や弁護士が契約書の締結・特許申請などを検討。特許侵害調査を実施している								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)		・プライバシーマークを取得している(2004年6月) ・「個人情報保護方針」を定めてホームページなどで公表し、体制を整備している ・社内研修を通じて情報管理ルールを周知徹底している																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)		・仕入製品が紛争鉱物不使用(コンフリクト・フリー)であることをホームページなどで確認している																	16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・購買管理規定に購入先選定要件を設け、適切な購入先の選定に努めるとともに、規定・基準に則った業務プロセス、ルールを策定して順守している。 ・全社的に定期的な業務監査を行っている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)	【予定】	・取引先・事業パートナーとの適正な取引に努めており、「パートナーシップ構築宣言」については、今後、対応を検討する(2025年度)			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)		・ISO/IEC27001を取得している(2004年1月) ・ISO/IEC27017を取得している(2022年3月) ・「情報セキュリティ方針」を定めホームページなどで公表し、体制を整備している				3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)		・ISO9001(2009年12月)、ISO/IEC20000(2014年3月)を取得している ・「品質方針」「サービスマネジメント方針」を定め、ホームページなどで公表し、体制を整備している								9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・省資源、省エネルギーに配慮した設計・開発に努め、環境に配慮した製品やサービスを提供している(電子マニュアル化、電子帳票の採用、リサイクル製品の利用推奨など)						6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・環境問題や労働人口の減少といった社会課題解決に向けて、ペーパーレス化や新しい働き方を実現するためのDX推進などのサービスを提供している				3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)		・地方公共団体にシステムを提供して行政サービスの向上、より快適な住民生活への貢献を目指している ・地域行事の参加を通じ、事業の地域への影響を把握、改善に努めている					4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・身近な人の命を守り、地域の安心・安全に役立つ人材を育てるため、社員対象のAED研修を実施している ・定期的に社員が社屋周辺のゴミ拾いをしている ・地域振興や次世代育成の催し、事業に協賛している					4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)		・購買は地元業者を優先して選定している ・太陽光や地中熱エネルギーのほか、雨水などを活用して省エネと再エネ利用につなげている									8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)		・経営計画書などを通じて経営理念や経営目標を社内でも共有している									8	9							17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)		・労働者派遣法・下請法、インサイダー取引規制など、重要法規コンプライアンス研修を実施している ・毎月、担当部署が法令点検を実施、確認している																	16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)		・品質や情報セキュリティ、個人情報保護、環境などに関するマネジメントシステムを構築、推進体制を敷いて運用している																	16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)		・各種IR資料公開、株主総会、IR面談、株主アンケートなどを通じて、株主・投資家との対話を図っている ・セミナーを実施し、当社製品・サービスへの理解を広め、お客様の要望・課題を伺う対話の場としている																	16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)		・リスク管理規程に基づき、行動指針・体制・運用マニュアルを整備し、運用している。																	16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・ICTの力を活用し、環境・経済・社会の調和を取りながら、安全・安心で豊かな社会創りと持続的な発展に貢献すべく、企業活動に取り組んでいる。次世代育成支援をはじめ、スポーツ・文化芸術振興の支援に取り組んでいる																	16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		・災害対策として初動対応計画(IMP)を策定し、定期的な訓練を実施している ・ISMS事業継続管理基準を定め、初動体制、対策本部の設置といった体制を整備・運用している										9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		・経営戦略、営業戦略立案及び組織マネジメントの中心となる立場として必要なスキルの習得と実践により経営視点で考える社員を育成する									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定